

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 坂元 昭彦

TEL 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	8,013	△20.8	△110	—	103	△68.3	6	36.2
21年6月期第2四半期	10,123	—	356	—	327	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	0.32	—
21年6月期第2四半期	0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	12,509	8,249	61.8	393.67
21年6月期	12,832	8,491	62.8	400.21

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 7,725百万円 21年6月期 8,053百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	9.00	9.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	△11.7	330	△18.2	610	36.2	220	973.9	11.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

なお、平成22年1月22日に、業績予想の修正(下方修正)のお知らせを開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規一社 除外 2社(社名 株式会社ソフィアスタッフ 株式会社システムウェーブ)

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	22,555,080株	21年6月期	22,555,080株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	2,931,794株	21年6月期	2,431,724株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	19,980,476株	21年6月期第2四半期	20,545,384株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、輸出と生産の面では持ち直しの動きがみられた一方、企業収益と設備投資は緩やかに減少を続け、失業率は高止まりするなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに減少し、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著な状況にありました。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しさを増しております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部による営業活動の展開、グループ連携による提案型営業等の営業活動の強化を推進してまいりました。

しかしながら、業績の推移に関しましては、電機業種関連、組込ソフトウェア、半導体関連サービス事業等の開発案件及び人材派遣業務案件の予想以上の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、パッケージソフトウェアの販売不振、作業時間・作業単価の抑制等のため、売上高は減収となりました。特に地方の経済状況は悪化しており、地方展開しております連結子会社は厳しい状況にあります。

営業利益、経常利益につきましては、売上不振に起因するものに加え、開発案件減少に伴う不稼働人員増加、子会社の赤字等のために減益となりました。四半期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、連結子会社間合併に伴う事業改革のための特別損失（46百万円）の発生が更に引き下げる要因となりました。

このような状況から、期首時点における業績予想は達成できず、平成22年1月22日付で売上高、利益ともに業績予想の下方修正を開示いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は80億13百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は1億10百万円（前年同期は営業利益3億56百万円）、経常利益は1億3百万円（前年同期比68.3%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は76億40百万円、営業損失は94百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は2億48百万円、営業利益は21百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は1億25百万円、営業損失は37百万円となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目に関しましては、電機業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の受注が振るわず、予定していた案件の延期及び規模縮小等もあり、減収

減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は56億54百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等が運用設計フェーズに移行し、売上品目「その他」での計上となったため、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億91百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェア等の受注が低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億73百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

④インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退に向けた規模縮小に伴い、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は0百万円（前年同期比97.9%減）となりました。

⑤その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件の受注が減少し、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は13億19百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第2四半期連結累計期間においては、入居率の改善等により増収増益となりました。

この結果、本事業の売上高は2億48百万円（前年同期比46.8%増）となりました。また、営業利益は黒字に転換いたしました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業は、半導体メーカー及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業を主な顧客としております。本事業を取巻く環境は、半導体市場に需要の回復基調は見られますが、半導体メーカーでの研究開発等への投資抑制、及び製造業界の長引く景気低迷の影響を受け、本事業分野での受注につきましては、まだ先行き不透明な状況が続いております。

この結果、本事業の売上高は1億25百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、87億95百万円となりました。主な要因は、仕掛品が3億31百万円増加したものの、現金及び預金が4億11百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、37億13百万円となりました。主な要因は、のれんが1億2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、125億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、31億19百万円となりました。主な要因は、短期借入金が3億46百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、11億40百万円となりました。主な要因は、長期借入金が3億87百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、42億59百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、82億49百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が1億83百万円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が1億54百万円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに振るわず、平成22年1月22日付で業績予想の下方修正の開示を行っております。

第3四半期連結会計期間以降、当社グループにおいては、案件確保・売上確保のために、経営幹部による営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業活動を更に強化し、受注が見込める顧客・事業分野への事業展開を図ります。また、開発業務においてもグループ連携を強化し、大口の開発案件に対しては、当社グループ全体で取り組む体制の構築を図ります。更に、技術教育の強化による技術者のスキルアップ・複数業種に対応するためのスキルのマルチ化、採算性回復のための不採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化等を推進する所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(吸収合併消滅による減少 2社) 株式会社ソフィアスタッフ 株式会社システムウェーブ

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は58百万円増加し、営業損失は22百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,295,569	5,707,080
受取手形及び売掛金	2,384,607	2,388,026
有価証券	—	30,048
商品及び製品	6,692	6,297
仕掛品	634,581	303,572
その他	481,397	502,319
貸倒引当金	△6,911	△31,624
流動資産合計	8,795,936	8,905,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,068	1,392,205
土地	544,887	544,529
その他(純額)	87,711	92,502
有形固定資産合計	1,996,667	2,029,236
無形固定資産		
のれん	344,630	447,445
その他	104,026	106,113
無形固定資産合計	448,656	553,559
投資その他の資産		
その他	1,280,850	1,369,843
貸倒引当金	△12,699	△26,281
投資その他の資産合計	1,268,151	1,343,561
固定資産合計	3,713,475	3,926,357
資産合計	12,509,412	12,832,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,139	335,187
短期借入金	1,257,075	1,603,762
未払法人税等	140,501	66,211
賞与引当金	413,716	482,525
その他	971,904	1,070,515
流動負債合計	3,119,336	3,558,201
固定負債		
長期借入金	845,429	457,516
長期未払金	119,438	123,669
退職給付引当金	161,160	184,955
その他	14,566	16,162
固定負債合計	1,140,593	782,302
負債合計	4,259,930	4,340,504

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,026	2,494,033
利益剰余金	4,225,032	4,408,814
自己株式	△1,204,755	△1,050,449
株主資本合計	7,784,531	8,122,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,671	△55,921
為替換算調整勘定	△8,739	△13,196
評価・換算差額等合計	△59,411	△69,118
少数株主持分	524,361	438,062
純資産合計	8,249,481	8,491,572
負債純資産合計	12,509,412	12,832,076

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,123,899	8,013,485
売上原価	8,148,857	6,764,679
売上総利益	1,975,042	1,248,805
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227,275	210,982
給料及び手当	445,367	387,813
賞与引当金繰入額	43,093	47,333
福利厚生費	91,305	83,533
賃借料	131,669	119,239
減価償却費	34,073	25,943
支払手数料	68,002	64,591
募集費	55,691	19,916
のれん償却額	139,721	114,021
その他	382,006	286,285
販売費及び一般管理費合計	1,618,205	1,359,659
営業利益又は営業損失(△)	356,837	△110,854
営業外収益		
受取利息	10,239	4,478
受取配当金	2,956	1,416
複合金融商品評価益	—	5,405
持分法による投資利益	—	5,874
受取家賃	2,644	—
助成金収入	—	208,344
その他	18,324	9,166
営業外収益合計	34,164	234,685
営業外費用		
支払利息	13,927	12,780
複合金融商品評価損	41,555	—
持分法による投資損失	4,724	—
その他	3,106	7,318
営業外費用合計	63,313	20,098
経常利益	327,688	103,732
特別利益		
投資収益	13,674	54,494
会員権売却益	—	3,825
貸倒引当金戻入額	—	30,382
賞与引当金戻入額	—	21,799
補助金収入	11,170	—
その他	—	1,375
特別利益合計	24,844	111,877

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	119,193	3,181
子会社株式売却損	—	3,171
事業構造改善費用	—	46,286
子会社清算損	—	2,038
その他	27	2,748
特別損失合計	119,220	57,425
税金等調整前四半期純利益	233,312	158,183
法人税等	226,053	134,695
少数株主利益	2,517	17,029
四半期純利益	4,741	6,459

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。